

子どもたちの未来と被ばくを考える会ニュース

発行日 2022年12月19日 事務所:和歌山市三番丁6番地三番丁ビル4階金原法律事務所内
<http://kodomomirakibou2012.seesaa.net/> 連絡先・事務局:TEL:073-451-5960(松浦)

「311子ども甲状腺がん裁判」に注目してください

金原 徹 雄

2022年1月27日、まだ10代、20代の若い男女6人が、東京電力を被告とする損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。原告らは、いずれも東京電力福島第一原発事故が起きた当時、福島県内に居住する未成年者でしたが、原発事故による放射性物質の大量放出・拡散によって被ばくし、その後、甲状腺がん罹患した人たちです(この裁判は「311子ども甲状腺がん裁判」と呼ばれています)。

小児甲状腺がんは、通常100万人に1~2人(年間)と言われる極めて珍しい病気で、チェルノブイリ原発事故後に患者が急増したことが知られています。こうした教訓を踏まえ、東京電力福島第一原発事故後、事故当時18歳以下であった福島県民38万人を対象に、甲状腺検査が実施されてきました。

その結果、この10年間で、約300人もの子どもや若者が小児甲状腺がんと診断され、手術を受けています。また、この中には、再発や遠隔転移している子どももいます。しかし、国や福島県は、原発事故とこの小児甲状腺がんに関係はないと主張しています。

「自分はなぜ、小児甲状腺がんになったのか。」

「将来、再発や転移は起きないのか。」

「はたして就職や結婚ができるのか。」

「子どもを産むことができるだろうか。」

こうした様々な悩みを抱えながら、多くの若者たちがこの10年間、声を上げることができずに過ごしてきました。若い彼らは、進学や就職といった人生の節目の大切な時期に、手術や治療を余儀なくされ、苦労を重ねてきました。それでも多くの患者たちは、差別や偏見を恐れ、孤立してきました。

そんな患者たちがついに立ち上がったのがこの「311子ども甲状腺がん裁判」です。

彼らを支えるための組織(311甲状腺がん子どもネットワーク)も立ち上げられ、支援や寄付が広く呼びかけられています。

<https://www.311support.net/>

また、同ネットワークのホームページでは、「311子ども甲状腺がん裁判」に関わる情報が迅速・詳細に掲載されており、これまで3回開かれた口頭弁論(5月26日、9月7日、

1 1月9日)の裁判資料も公開されています。

とりわけ、これまでの3回の期日で行われた原告本人による意見陳述の内容が、音声(練習用に原告本人が録音したもの)がYouTubeで公開され、原稿(読み上げ用に用意されたもの)がネットワークのホームページに掲載されており、誰でも聴取し(画像はありません)、読むことができますので、是非ネットワークのホームページにアクセスし、原告たちの生の声に耳を傾けていただければと願わずにはられません(私は3人の原告の意見陳述書を、涙なしに読み通すことは一度もできませんでした)。

最後に、第3回口頭弁論期日(2022年11月9日)で読み上げられた女性(原告番号5)の意見陳述をご紹介します。

音声(YouTube)【311子ども甲状腺がん裁判】原告5意見陳述～第3回口頭弁論(2022年11月9日)

<https://www.youtube.com/watch?v=pQmkNusgxEg>

読上用原稿から末尾の部分を引用します(ネットワーク・ホームページの中の「【資料】11月9日(水)第3回口頭弁論の準備書面をUPしました!」中にPDFファイルが掲載されています)。

(引用開始)

最近また再発して、3回目の手術の話が出た。

嫌な気持ちもあるけど、どちらかという母親に迷惑かけてばかりなのが申し訳ない。

ただでさえ薬を飲み忘れが多いのに、これからもずっと飲まないといけない。

前までは飲まないのが日常だったけど、もう、飲むのが当たり前だから、それに慣れるまでまだ、もう少しかかると思う。

漠然とした不安。

これから先のことも考えられない。

今とか、未来とか、実際、やばい。

でも、私は病気になったのが、身内や友達ではなく、自分で良かったなと思ってます。友だちや家族が罹った方がつらいんじゃないかと思う。

今でも友だちが心配です。何も考えずに一緒に遊んでいた子。

これから、結婚とか、出産とかになっていくのに、まだ、甲状腺がんになる可能性はあるから、不安はのぞけてないんだよな～と思います。

裁判官の皆さんに対しても、甲状腺がんになったのが、あなたのお子さんでなくて良かった。

そう思います。

裁判官の皆さんには、今もこれからも不安に思う人が300人以上いてその家族達も不安に思っていることを伝えたいです。そして、今の状況が少しでも変わればと思っています。

(引用終わり)

原発事故から 11 年、福島は今

武藤類子

原発事故から 11 年経った今も、「原子力緊急事態宣言」は発令されたまま、解除されていない。原発サイトの中の危険が無くなった訳ではないにもかかわらず、原発再稼働、新增設、60 年以上の運転延長などと政府は言い出している。事故の反省と教訓はどこへ行ったのか、被害にあった者として憤らずにはられない。

今年 5 月に福島第一原発 1 号機の圧力容器を支える土台のコンクリートが、メルトダウンの際に溶け落ちて鉄筋がむき出しになっている箇所があると判明した。次に大きな地震が襲った時の耐震性が心配でならない。1 号機の燃料プールには今も使用済み燃料が 300 体以上残っている。原子炉が崩れて使用済み燃料がむき出しになれば、今度こそ誰も近づくことができなくなる。燃料デブリは 880 トンあるといわれているが、取り出すことができたのは耳かき 1 杯分だけ。それなのにロードマップの廃炉の期限は当初から変わらず、冷温停止から 30～40 年後のままだ。廃炉のための法律も、廃炉とはどのような状態を指すのかの定義も決まっていない。

福島県は、提供が打ち切られた住宅を様々な理由から退去することができない避難者に、2 倍の家賃の請求をし、親族に退去を進めるよう暗に圧力をかけた。避難者たちは耐えかねて福島県を訴えたが、反訴されている。避難者を切り捨てる代わりに新たな住民を入れようと、移住支援センターが開設され、旧避難指示区域 12 市町村への移住者には最大 200 万円が支給される。

原発サイト内に貯留された ALPS 処理汚染水の海洋放出をはじめ、除染土の再利用や、除染も兼ねるとして伐採した木を燃やして発電する木質バイオマス発電などにより、放射性物質の意図的な再拡散が行われようとしている。

事故の責任を問う刑事裁判は、一審で東電元経営陣に無罪判決が出された。控訴審も結審し、来年 1 月に判決が予定されている。損害賠償裁判では、4 つの訴訟に最高裁が国の賠償責任が無いという判決を出した。

このような現実の中で、今押し付けられる復興と、福島の空気感を作る宣伝の力に大きな問題を感じている。2014 年に制度化された福島復興加速化計画による「福島イノベーション・コースト構想」には、莫大な復興予算が投じられ、事故前にはなかった多くの最先端技術を開発する大規模な施設が次々と建設されている。例えば南相馬市のロボットテストフィ

ールド、楡葉町の遠隔技術開発センター、富岡町の廃炉国際共同研究センター、浪江町の水素エネルギー研究フィールドなどである。浪江町にはイノベーション・コースト構想の司令塔と位置付けられる「福島国際研究教育機構」なるものも計画されている。この構想にはモデルがあり、それはアメリカのハンフォード核施設の周辺地域である。ハンフォードは長崎原爆に使われたプルトニウムを製造した核施設だ。アメリカで一番汚染された地域であると言われていたが、その後廃炉や除染の研究所や企業が来て人口が増え、経済的発展を遂げた。そのハンフォードにいわき市の学生たちを見学に連れて行ったり、ハンフォードの利害調整住民組織「トライデック」をまねて「福島浜通りトライデック」（事務局長は東電元副社長）なども組織されている。しかしハンフォードは、近隣の町の高校の校章が「きのこ雲」だったり、原爆投下が「多くのアメリカ人を救った」と正当化されているような地域だ。こういった事実には触れず、人口の増加や経済的水準が高くなったことばかり宣伝されている。そして福島県でも、原発事故を起こした責任や被害には向き合わず、原子力関連企業やゼネコンにどう利権を与えるかばかり検討される。原子力災害に便乗した資本主義は、事故前とは違う人が住む、違う街を造ろうとしている。被害者の望む復興との大きな乖離を感じざるを得ない。

このような計画と並行して進められてきたのが、宣伝による「もう原発事故は終わった、みんなで復興にまい進しよう」という空気感の醸成だ。各省庁や福島県などが、電通など大手広告代理店に、テレビ、ラジオ、新聞、SNSなどの媒体を使った様々な事業を発注し、非常に巧妙に人々の心理に入り込んでいくキャッチコピーを流布している。特に若い世代をターゲットにし、福島県環境創造センターや東日本大震災・原子力災害伝承館での偏った教育、放射線副読本の配布、環境省などの対話フォーラム、原発の見学会、ポスター広告など多岐にわたっている。ミニコミ誌「たあくらたあ」発行人の野池元基さんが情報開示などで調べたところ、この11年間で分かっているだけで約150件、300億円の事業が広告代理店に発注された。こういった空気が醸成されることにより、人々は事故に対する怒りや放射能に対する不安を感じても、それを口に出すことができなくなっていく。これらは更に、被害者の切り捨てや放射線防護の基準や意識を大幅に緩めること、被ばく労働に対する抵抗感をなくすこと、事故の責任を曖昧にすること、広告代理店を含めた原子力関連企業に莫大な利益を許し、原子力の復権と支配を招くことに繋がっていると感じる。多額の税金を使ってこのようなことが行われているのが福島の現実だ。

生命を危機にさらす 原発推進を許すな！

松浦攸吉

2022年11月29日の毎日新聞の報道によると「政府、原発推進へ転換」との大見出しで、経済産業省は28日、今後の原子力政策の行動計画として、原発の新增設・リプレースを推進する案を示した。安全性を高めた次世代原発への建て替えへの「具体化を進める」と明記した。現行法で最長60年と定めた原発の運転期間については延長を可能とする新ルール案も提示。東日本大震災以降、原発利用の推進に向けた議論は封印してきたが、脱炭素かなどに向けた長期的に活用する方向性を明確化した。震災以降、政府は新增設、リプレースを「想定していない」との立場を堅持してきた。運転期間は東京電力福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原則40年とし、一度だけ最長20年延長できる制度を定めている。

経産省の有識者会合「原子力小委員会」で提示した。次世代原発については、将来の脱炭素化のけん引役と位置づけ「開発・建設を進めていく」と明記。まずは廃炉を決めた原発の敷地内での建て替えを軸に建設を目指す方向性を明確にした。運転期間をめぐる新ルール案は現行の40年ルールを残したうえで福島原発事故後の原子力規制委員会の安全審査に伴って原発が長期間停止した場合、再稼働までの期間を運転期間に算入しないようにする。例えば、停止期間が10年続いた場合、実質的に最大70年の運転ができる。

岸田文雄首相が「グリーントランスフォーメーション実行会議」で、次世代原発の開発・建設と運転期間延長の検討を指示。年末の「グリーントランスフォーメーション実行会議」で正式決定する見通しだ。

全国にある15原発33基のうち、17基が運転開始から30年以上経過。最長60年運転のままでは、政府が「二酸化炭素(CO₂)排出実質ゼロ」を目指す2050年には多くの原発が廃炉となり発電電力量に占める原発の割合は10%程度になる。

ロシアがウクライナを侵攻して資源価格が高騰、エネルギーを取り巻く環境は一変。岸田政権はこれをチャンスと国民に危機をあおって、防衛力の強化、原発の推進、憲法の改悪へといっきに突き進もうとしている。

政府や電力会社は福島原発事故が起こるまではマスコミを通じて、5重の壁に守られているので原発は絶対事故は起こしません。クリーンで安全です。とテレビのコマーシャルなどで流していた。事故後、テレビの画面からコマーシャルが消えたのは言うまでもないが、再び、電力会社や岸田政権の原子力行政に携わる方たちから「安全な原発」という言葉を聞かされると背筋が寒くなる。

11年経過しても福島原発事故の後遺症は残ったままで、危険な状態は変わっていない。

電力が不足するという理由で原発を動かすのであれば、電力が不足していることを国民に明らかにして不足を補うためにはどのようにすべきか国民が納得するまで論議を深めるべきです。今のままでは、電力会社がカルテルを結んでいたり、下請け企業から賄賂を受け取っていたことが明らかになったり、電力会社が全く信用できない状態です。電力不足状態も電力会社が意図的に作っているのではと疑いたくもなります。

現在、原発を推進させるには国民が安全に安心して暮らせるために早急に解決すべき問題点がたくさんあります。これらを横に置いて原発を推進するということでは国民は納得できません。

原発を稼働するために解決すべき問題点

- ◎原発を稼働すれば使用済み核燃料は発生します。原発稼働当初から処理は全くされていません。各原発の使用済み核燃料の保管プールが満杯になってきています。持っていく場所也没有ありません。使用済み核燃料の処理法を明確にすること。
- ◎福島原発で 1000 基ほどのタンクに溜まった 120 万トンの汚染水の処理。
- ◎汚染水海洋投棄予定水の中で酸素と結合して (HTO) となった取り除くことのできない放射性物質トリチウム汚染水の取り扱い。
- ◎手つかずの山林部の除染、目くらましの除染土の取り扱い。汚染土をプレコンバッグに詰めても放射能汚染物質を移動させただけで、放射能を取り除くことはできていない。
- ◎福島県を観光客が安心して訪れられるように福島原発事故で放射能汚染している地域のハザードマップを早急に作成すべきです。
- ◎1 号機の原子炉圧力容器 (400 トン) を支えているペDESTAL が事故で損傷していて、支える機能が 8 分の 3 に低下していると専門家が試算。早急な対応が迫られている。
- ◎福島原発事故により甲状腺がんを苦しんでおられる方たちの早急なる救済措置。
- ◎福島原発事故被害者が東電や国を相手に訴訟を起こした結果責任を取る加害者がいないということがまかり通っている。
- ◎福島原発の汚染水を毎日増加させている一日 170 トン流れ込む地下水を止める工事を早急にやるべきだ。

福島原発事故の後始末として電力会社と岸田政権の原子力行政に携わる方たちが国民のために早急にやらねばならぬことは山ほどある。

まず第一に国民の健康と命を守ることに全力を尽くすべきで電力が足りないから新しく原発を再稼働させるというような短絡志向には全然納得できない。福島原発事故の教訓を生かし、現在明らかになっている原発稼働による問題点を解決し、国民が納得してから事を進めるべきだ。

想いから行動へ

芝野 絢子

3. 1 1 後、私は原発や政治や平和問題などに関心と危機感を持ち、自分にできることはないかと、新聞を作ったり、SNS を始めたり、様々なイベント企画をしてきた。そんな私を見て、家族や知人の中には「行動力があってすごいね」「行動にうつしてえらいね」と言葉をかけてくれる人もいる。それを聞くと、ちょっと嬉しくなる反面、「私はできないけれど」「私はしないけどね」という彼らの心の声が聞こえてくるようで、残念な気持ちにもなる。気づいた時から、できることから、みんなが少しずつでも動いたなら、社会は今よりもっと早く良い方向に動いていくはずなのに、と思うのだ。

日々たくさんの情報に溢れ、私たちは日本や世界で起きていることをすぐに知ることができる。「何か自分にできることはないかな」そう思っている人も大勢いると思う。けれど、毎日の生活に追われ、ふと沸いた「想い」や「願い」は日常の中で流れ、消え去ってしまう。そして社会全体は、何度も繰り返すコロナ波のように、少し良くなったかと思えばまた悪くなり、一向に前進していないように感じられる。

想いを行動に移すのに必要なことは何だろう。改めて考えてみた。

私の場合は、先人の成功体験というか、「動けば変わる」という実感だ。会のメンバーで、和歌山に原発が立つのを止めた先輩たちがいる。その事実を知る人も知らない人も、和歌山に住んでいる私たちは皆、その恩恵に与っている。市民が動けば良い方向に変わるし、誰も動かなければ悪い方向に変わる。原発に限らず、それは事ある毎に実感する。

もう一つは、仲間がいるということ。一人の力は意外と大きい。けれどやっぱり一人ぼっちでは、やっていけない。協力したり、話したり、教えてくれたり、理解してくれる仲間がいるからこそ、行動してみよう、行動し続けよう、という気持ちになれるのだ。

今、子どもが通う小学校では、SDGs (Sustainable Development Goals) についての授業がある。子どもたちは世界の様々な問題を知り、考える機会がある。また、人権の授業では、ジェンダーや障がいなど、弱い立場、マイノリティ、色んな違いを持った人々がいることを学んでいる。ただ学校では、自分が社会を変えていく感覚や行動力をつけるまでには至っていないようだ。

「誰一人とり残さない」SDGs の実現や、人権を守る観点に立てば、原発は成り立たない。今子どもたちが学校で学んでいることをしっかり行動に移せたなら、原発のない社会に向かっていくはず、私はそう思う。

知ることは大切、想いは大切。でもそこで立ち止まらず、一步踏み出して行動すること。原発をなくし、いのちと人権を守る社会になっていくように、子どもらが想いと行動力の伴った大人に育っていくように、私はできることをしていきたい。(2022/11/16)

わが家の太陽光発電

梅原清子

原発がないと電気が足りなくなるという声を聞く。だから原発は必要、というのは短絡的でかつ幾重にも誤謬がある。しかし、そう思い込んでいる人に正攻法で原発の問題点を指摘しても通じにくい。たしかに電気は、便利で豊かな生活を保証する、現代の生活にとって不可欠なインフラである。だが電気は、あって当たり前といつからなかったか、もう少し違う電気との付き合い方はないのか、ムダを省いて電気を大事に使う、省電力の家のつくりや生活様式にする etc. 自宅が発電所になる、というのもおもしろい。そこで以下、わが家の太陽光発電について、導入の経緯などに触れながらご紹介する（少し気恥しいが）。

●屋根に載せる太陽光発電のことを知ったのは「原発がこわい女たちの会」の講演会（1988、浜川圭弘氏）で、その時はまだ「ヘー」だった。その後ぼちぼち普及し始め、わが家でも 2005 年に屋根の改修を機に、築 20 年のプレハブ住宅に太陽光発電装置を設置した。業者選定は、ネット上の入札方式で行った。

●システム出力 2.64 kW（モジュール設置は 20 枚）である。家庭用の一般的な住宅では 4 kW 程度が多いが、小さめなのは、陽当たりに必要な屋根の形状や隣家の影響を考慮して、無理なくしたからである。もちろん費用のこともあった。当時、国などの補助は多少あったが、業者との話で申請しなかった。初期費用は、総額 162 万円。小型新車 1 台分というところだったか。現在はもっとコストダウンしている。

●設置後の発電データと経済効果について（手元に残した領収書、モニター表示記録などによる）

※ 言うまでもないが太陽光発電は、使用する電力を発電量から自家消費し、残りを電力会社に売電する、夜間や雨天は発電しないので逆に買電する。

※ 売電単価は、kWh 当たり当初は 26 円 → 2009 年開始の FIT による余剰電力買取制度の初年度から対象で 48 円 → 10 年間の期間終了により「卒 FIT」で 10 円、と変動。

直近の 2021 年で、1 か月当たり平均をとると、

- ・発電量： 203 kWh
- ・売電量： 120 kWh
- ・売電収入： 1200 円（売電量 120 kWh × 売電単価 10 円。FIT の間は 6000 円/月以上の収入となった）
- ・電気料金支払い： 6,164 円（1 月の 8,976 円を最高に、最低は 6 月が 4,909 円。冷暖房が関与）

初年度から 2021 年度まで 17 年間で概算で、

- ・総発電量： 45,000 kWh
- ・総売電収入： 96 万円
- ・総電気料金支払い： 125 万円

なお、発電の自家消費による電気料金削減分を併せるなら、発電による実質の収入は初期投資費用をすでに越える。パネル寿命までの年数は「もうけ」となる。

●修理保管理については、パワーコンディショナーの交換を1回、その他はとくになし。お天気に応じて順調に発電しているかモニターで見守るだけ。ただし、パネル廃棄時の問題は残る。

●わが家は、風呂と給湯にはプロパン、冬はFF式ストーブの灯油を用い、電気以外の光熱費も馬鹿にならない。が、太陽光発電と連携する蓄電池やエコキュートなどは導入していない。オール電化住宅でもない。余剰電力の利活用をめぐるPRは活発であるが、費用効率をはじめ種々の理由で、それらの導入は、今のところは考えていない。

太陽、風、水など自然資源を生かす再生可能エネルギーへの切り替えは、気候変動をくい止め地球を守るための手立てであるが、「原発がないと電気が足りなくなる」に対して答えの一つでもある。ほんの一步でも個人にできることはあるよ、屋根上の太陽光発電はさほど難しいことではなく、おまけに家計も助かるよ、と言いたいのです。エネルギー危機を口実にした国の原発政策転換の動きを前にして、何ができるかをみんなで考えたい。



旧統一教会の汚染（マスコミは何故書かなかったのか）

2022年7月8日は孫が朝9時に関西空港から北海道に帰った日でした。空港に着き次第、電話するように言っていたので、到着時間をチェックしようとパソコンを開けてすぐに目に入ってきたのは安倍元首相が心肺停止だというニュースでした。しばらくニュースにかじり付いていました。

安倍元首相が参議院選の応援演説中に銃撃を受け暗殺された。手製の銃で背後から元総理大臣を撃ち現行犯逮捕された山上徹也容疑者は、ある宗教団体の恨みを挙げ、その教団の「最も影響力のあるシンパ」であることを理由に安倍を標的にしたと動機を明かしています。その教団とは旧統一教会のことだということなどが分かってきましたが最初はマスコミは旧統一教会という名前をなかなか出さなかったのです。

きちっと知るために〔有田芳生氏の「統一教会とは何か改訂新版」紀藤正樹氏の「マインド・コントロール」の2冊を購入して読んでみました。

本当の名前を隠して街頭での署名活動にみせかけた勧誘など、若い人は軽く引っかかるだろうなと思いました。世界平和統一家庭連合と言われても宗教団体だとわからない。いろいろ団体の名前がその時の事情により変化して行くなんで詐欺手法ですね。罰が当たると言われたら怖いですね。驚きました。

その後、小学館から鈴木エイト氏の「自民党の統一教会汚染追跡3000日」が出版されたので自民党との関りを知りたくて読んでみて、呆れました。こんなに汚染されているのが今まで何故わからなかったのかとおもいました。国会議員168人のリストが本の中で公開されています。

読んでゆくと2018年6月1日に参議院議員会館会議室で国会議員に注意を促す緊急院内集会を開いた全国弁連の申し入れにも聞く耳持たぬ自民党。でした。

本来であれば「統一教会の悪質さ」「被害の深刻さ」「家庭崩壊や2次被害者の存在、2世問題」「政治家との関係」等可視化し提示しなければならなかった責任はメディアを含む我々社会の側にもある。信者の人権を無視してその人生を奪う教団も問題だが、その信者を私利私欲のために使い捨てている政治家は更に問題視されるべきだ。

とエイト氏は最後ページのエピローグに書いています。

オウム真理教は「カルト団体が起こした重大な社会事件」だったが、山下徹也による安倍晋三元首相暗殺は「カルトの被害者が起こした重大な社会事件」である。そのフェーズが全く変わってしまっていることも指摘しています。

(松浦雅代)

私の戦争体験

烏野久子

私は昭和14年（1939年）東京、中野で生まれ、3歳の時に父親の転勤で奈良市へ行きました。家の前に防空壕が掘ってありましたが、戦争中でも奈良、京都は古都で、米軍も焼失させたくないで安全だと市民は知っていたようで、我が家でもそんな気持ちで過ごしていたのでしょう。

ところが何の間違いか昭和20年の春、市内に一発の焼夷弾が落とされました。父親は180cm近くの長身でやせ型の丙種合格。兵士にむかない体格の上、工場勤めでもあったので兵役はまぬがれていましたが、その焼夷弾に「すわ！奈良も例外ではなくなった」と早合点して、生家のあった法隆寺近くに家族を疎開させました。そして間もなく8月に敗戦を迎えることになった訳です。

1年後家財道具を乗せた牛車で法隆寺から奈良市内までいったものの、約束していた借家には既に人が入っていて日が暮れてきたのに行くところがない、と途方にくれたことは覚えていています。

昭和22年（1947年）1月、母が第4子出産のため、岡山県に疎開していた助産婦の兄嫁を頼って私たち家族5人が岡山に行きましたが、仕事のある父と、学校のある私は一足さきに奈良へ戻りました。岡山から乗り込んだ列車はいわゆる復員列車で、車中は兵隊さん達で満員、私は窓から彼らの中に入れられました。山陽線で明石駅を過ぎてから、海に大小様々な船がたくさん沈んでいる異様な光景を見ます。それは衝撃的な光景で、私の中で今も鮮明に生きています。

その時、明石の海と思い込んだのは、明石を通過したことを認めた後のことだったからで、これを書くにあたって明石の友人に問い合わせたところ、明石から山では海は見えず、実際は神戸の海だったのではと指摘されました。戦時中は、神戸には三菱、川崎重工、造船所などあって、ひどい爆撃を受けたとのことでした。

昭和23年（1948年）東京杉並区へ転居した時は周囲にまだ戦災の焼け跡が残っていましたが、それらは非常な早さで再建の途についていきました。

しかし昭和25年（1950年）朝鮮戦争が始まった時は6年生でしたが、又あの戦争が再び始まるのかという恐怖を感じ「もう戦争はイヤだ！」と強く思ったのはこのあたりが原点だったのでしょう。その後地方の中学校に通っていた時、卒業時に高校へ進学出来たのはクラスの4分の1～3分の1位しかなく、父親が戦死した級友たちは中学卒業丈で社会へ出ていかねばならなかった悲しい現実も見てきています。

今ロシアがウクライナの脅威を口実に戦争を仕掛け、北朝鮮のミサイル発射も続きますが、それとて米韓の合同軍事演習が北朝鮮を威嚇し続けている現状あってのことです。中国が一つの中国として台湾に実力行使をする危険も取沙汰され、沖縄諸島にはミサイル配置が着々と進んでいます。台湾にいったん事あれば、沖縄、日本は攻撃の対象になる確率は高いでしょう。そのため岸田政権は敵基地攻撃能力だ。とか、軍事費を5年以内にGDP比2%にするとか、軍備増強一本槍で、9条改憲や緊急事態条項を憲法に加えるという霧

困気作りに世論も引っ張られ始めています。

こんな中、日本が外から攻撃を受けない方法は唯一つ。自衛隊を国際災害救助隊にして、要請があれば世界中の何処へでも行き、災害に対応するのをその任務とすれば、どこの国が日本に戦争を仕掛けようとするのでしょうか。しかしどうすればそれが実現できるのか。今の日本には夢物語と思う程の話だと思っていましたが、そんな中突然目の前に一冊の本が現れました。

「自衛隊も米軍も、日本にはいらぬ」花岡しげる著 花伝社

本の帯には望月衣塑子氏が「9条の理念をいかに守り、体現していけるのか、本書にはそのエッセンスが詰まっている」と述べています。著者花岡氏は、敗戦直後戦争の悲惨さをイヤという程味わった日本国民が選び取った憲法を、字句通り実現することをテーマとして、これからの日本を「平和で安心して暮らせる非武装中立国」にするための具体的な構想や行動を逐一本書に記しています。

自衛隊を廃止して世界中で活躍する災害救助即応隊に衣替えし、日米安保条約を破棄する。まさに夢の様だと思った構想が現実性を帯びて私の前に現れました。未来の子どもたちが戦火の中を逃げ惑わねばならぬ状況を作らせないために、今すぐ私たちが何をしなければならぬのか。この本はそれを明らかにしています。「子どもたちの未来と被ばくを考える会」の皆様も是非お読み下さって、どこからも攻め入られることのない平和国家日本実現のための糸口を、みつけ出していただけたらと願うものです。



5月5日発行のニュースに間違いがありましたので訂正します。

一番最後のページで和歌山市にウクライナから保養に来ていた子どもたちはウクライナのキエフの学校と書いていますが間違いです。チェルニゴフ州のチェルニゴフ地区の学校からでした。92年、93年、94年、の3年間。毎年和歌山に10日間ほど滞在しました。最後となった1994年の年は和歌山市と日高町で滞在していました。12月12日に紀伊会館でのお別れ会もあり、13日に広島へ移動。20日に成田から帰国しました。

1か月も経たない1995年1月17日に阪神淡路大震災が起きたのですね。

「迎える会」ニュース、1995年5月17日発行の中で阪神大震災に続いて、毒ガス「サリン」等、想像もしていなかった事故が次々と起こり、ここ3か月ほど、何か落ち着かない日をすごしました。と私が書いています。この年の6月10日～24まで、和歌山市の佐藤万作子さんが現地に行って、和歌山に来た子どもたちに会い家族との写真も撮ってきています。が、もう30年ちかく前の話です。子どもたちは当時8歳から13歳位でしたのでまだ働き盛りです。戦争の渦に巻き込まれないで生き延びてほしいと切に思います。

ウクライナとロシアの戦争が続いています。何としても早く止めてほしい！

(松浦雅代)

講演会のご案内

福島原発事故の 後始末の行方と責任

日時 2023年3月4日(土)14時~16時

京都大学複合原子力科学研究所研究員

講師 今中哲二氏

会場 プラザホープ・3F

和歌山県勤労者福祉会館)

TEL073-425-3335

主催 子どもたちの未来と被ばくを考える会

事務局:和歌山市三番丁6番地三番丁ビル4階金原法律事務所内

連絡先・事務局:☎: 073-451-5960 (松浦)

参加費 無料 事前申し込み不要

皆様へ事務局からのお知らせです。

コロナの関係で定員が60人の会場です。状況によっては変更する場合がありますので
ご了承ください。